

横浜横須賀道路

切土のり面土質調査（その２）

特記仕様書

令和６年１０月

東日本高速道路株式会社 関東支社

京浜管理事務所

目 次

	頁
第 1 章 総則	
1－1 調査等概要	1
1－2 適用する共通仕様書	1
1－3 テクリスへの登録	1
1－4 履行期間	2
1－5 資料の貸与	2
1－6 受注者相互の協力	3
1－7 発注者または監督員が行う協議	3
1－8 計画工程表	4
1－9 調査等打合簿の作成及び提出について	5
1－10 成果品	5
1－11 作業日及び作業期間に関する事項	5
1－12 貸与品に関する事項	6
1－13 保安に関する事項	6
1－14 業務用プレート等に関する事項	8
第 2 章 業務細部に関する事項	
2－1 業務内容	9
2－2 調査ボーリング	9
2－3 地下水位観測	10
2－4 物理検層 P S 検層	10
2－5 室内試験等	10
2－6 足場仮設	11
2－7 現場内運搬	11
2－8 搬入路伐採等	11
2－9 機械等運搬	12
2－10 土質地質調査業務 交通費・日当・宿泊費	12
2－11 立入防止柵撤去・再設置	13
2－12 交通規制工	13
2－13 交通保安要員	13
2－14 地層地質横断図	14
2－15 打合せ	14
2－16 交通費・日当・宿泊費	14
2－17 国土地盤情報データベース検定	15
第 3 章 補足事項	
3－1 有料道路料金費に関する事項	16
3－2 遠隔立会	16
3－3 業務の変更及び追加について	16
別添様式 設計工程表 様式 1	
履行期間通知書 様式 2	

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 横浜横須賀道路 切土のり面土質調査（その2）

1-1-2 路線名 横浜横須賀道路 （一般国道16号）

1-1-3 履行箇所 横浜横須賀道路 （一般国道16号）
自）神奈川県横浜市磯子区峰町 （11.2KP）
緯度：35° 21' 53" 経度：139° 35' 53"
至）神奈川県横須賀市山中町 （22.6KP）
緯度：35° 16' 35" 経度：139° 38' 40"

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目	数 量	備 考
調査業務		
調査ボーリング	61m	
標準貫入試験	26回	
地下水位観測	1式	
物理検層 PS検層	61m	
室内試験	1式	
技術業務		
地層地質横断図・解析	1式	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。また、契約書第1条に規定する仕様書に「土木工事共通仕様書」を追加し、令和6年7月版を適用するものとする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

（2）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

（3）完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1-3 「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 750 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日間（まで）

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-1-5-1 及び 3-2-2 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備 考
管理用平面図又は完成平面図	—	契約締結の翌日より 7 日以内	電子データ(CADデータ)
横断図（完成図）	—	契約締結の翌日より 7 日以内	電子データ(tiffデータ)
光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）	—	契約締結の翌日より 7 日以内	電子データ
工事規制要領（R6.4）	（京浜管理事務所版）	契約締結の翌日より 7 日以内	電子データ
切土のり面地質調査報告書	横浜横須賀道路 京浜管内切土のり面地質調査	契約締結の翌日より 7 日以内	電子成果品
航空レーザー測量および災害リスク分析報告書	関東支社・新潟支社管内 航空レーザー測量および 災害リスク分析報告書	契約締結の翌日より 7 日以内	電子成果品

※上記の日数は、土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌

年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書1-20「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の工事及び調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

業務名	履行期間	受注者	発注機関	備 考
横浜横須賀道路 京浜管内舗装補修工事	令和4年 7月1日～ 令和7年10月12日	(株)N I P P O	東日本 高速道路 (株)	隣接施行
横浜新道 京浜管理事務所管内トンネル補修工事	令和5年 8月10日～ 令和7年12月26日	(株)ケー・エフ・シー		隣接施行
横浜横須賀道路 京浜管理事務所管内トンネル補修工事	令和6年 2月23日～ 令和7年10月14日	ハイウェイ開発 (株)		隣接施行
京浜管内道路保全工事業務	通年	(株)ネクスコ・メンテナ ンス関東		隣接施行
京浜管内施設保全工事業務	通年	(株)ネクスコ東日本エ ンジニアリング		隣接施行
京浜管内道路保全点検業務	通年			隣接施行
京浜管内施設保全管理業務	通年			隣接施行

この他に京浜管理事務所で行う規制調整会議（毎週水曜日）に出席し、当該調査等の規制に関連する受注者と調整するものとする。

1-7 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書1-16「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
11.35KP(下)付近	市道 洋光台 第357号線	横浜市 磯子土木事務所	市道敷きへのモノ レール架設の実施	2025年7月

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘 要
横浜横須賀道路（一般国道16号）： 18.3KP～20.3KP	神奈川県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制

高速道路等の交通規制に必要な協議（道路交通法第80条に基づく協議）については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路（供用中の高速道路及び一般有料道路）をいう。

(3) 電力、通信関係

位置	施設名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
11.26KP 付近 ～11.56KP 付近	光通信ケーブル メタル通信・電源 ケーブル	東日本高速道路	光通信ケーブル 等損傷事故防止 対策の協議	令和7年9月
19.54KP 付近 ～19.74KP 付近	光通信ケーブル メタル通信・電源 ケーブル	東日本電信電話 (株)	施工時期制約範囲 確認及び移設 等検討協議	令和7年9月

(4) その他

受注者は、上記以外の本業務に関係する施設等を発見した場合は、監督員に通知し、監督員の指示に従わなくてはならない。

1-8 計画工程表

1-8-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式-1)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書1-5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書1-7「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、及び共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

調査区分	項目	備考
その他の土質調査	準備及び後片付け	
	調査ボーリング	
	標準貫入試験	
	地下水位観測	
	物理検層 P S 検層	
	室内試験	
	国土地盤情報データベース検定	
	地層地質横断図及び解析	

1-8-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第1-4号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書1-14-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-9 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-10 成果品

共通仕様書 1-4-6-1 「成果品」より下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。
- (4) 報告書の表紙は、黒色、金文字製本とする。

1-11 作業日及び作業期間に関する事項

1-11-1 作業期間

土木工事共通仕様書 1-1-3-2 「作業日」による他、下表に示す期間は業務を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合受注者は、事前にその理由を監督員に連絡しなければならない。

期 間（予定）	区 間	摘 要
令和 7 年 4 月下旬～令和 4 年 5 月上旬の 14 日間	全作業区間	高速道路等の交通規制を伴う業務
令和 7 年 8 月中旬～令和 7 年 8 月下旬の 14 日間		
令和 7 年 12 月下旬～令和 8 年 1 月上旬の 14 日間		
令和 8 年 4 月下旬～令和 8 年 5 月上旬の 14 日間		
令和 8 年 8 月中旬～令和 8 年 8 月下旬の 14 日間		
令和 8 年 12 月下旬～令和 9 年 1 月上旬の 14 日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

1-11-2 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（外業業務中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

(1) 横浜横須賀道路

上下別	調 査 区 間	路肩規制可能時間帯
上	朝比奈 IC～横須賀 IC	終日

1-1-2 貸与品に関する事項

1-1-2-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に機械を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品 名	規 格 等	数 量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	—	—	—
標 識	車載式	—	—	—
交通規制標識類	高速道路の交通規制に必要な数量	1 式	京浜管理事務所	現場業務期間中

1-1-3 保安に関する事項

1-1-3-1 現場内の安全管理

作業計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底すること。

1-1-3-2 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施すること。

1-1-3-3 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善すること。

1-1-3-4 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、作業計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1-1-3-5 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差又は近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底すること。

1-13-6 交通規制等

1-13-6-1 高速道路等の交通規制

- (1) 高速道路等の交通規制は、本特記仕様書 1-11-2、2-12 及び道路交通法第 80 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。
- (2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1-13-6-2 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 2-13 の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また受注者は、土木工事共通仕様書 19-3-3「交通規制計画」及び 19-4-3「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について施工計画書に記載し監督員に提出するものとする。

1-13-6-3 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1-13-6-4 工事用車両の区別

受注者は調査に使用する車両と一般車両の区別をするため、関係車両には工事用プレートの標示と工事用ステッカーを設置するものとする。工事用プレート及び工事用ステッカーの仕様は工事規制要領（R6.4）のとおりとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

1-13-6-5 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1-39-1「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

・契約書第 54 条に規定する火災保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1-13-7 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1-13-7-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1-13-7-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため調査の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。

- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、管理技術者及び現場作業責任者と兼ねることができるとする。

1-13-7-3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

- (2) 本調査に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりである。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
光通信ケーブル	東日本高速道路（株）	11.26KP～11.56KP 19.54KP～19.74KP	埋設	管理用図面	
メタル通信ケーブル	東日本高速道路（株）	11.26KP～11.56KP 19.54KP～19.74KP	埋設	管理用図面	
電源ケーブル	東日本高速道路（株）	11.26KP～11.56KP 19.54KP～19.74KP	埋設	管理用図面	

- (3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合には、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1-13-8 保安に関する費用

本特記仕様書1-13-6-1「高速道路等の交通規制」、1-13-6-2「交通保安要員の配置」に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1-14 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本業務の調査等に必要な規制時の車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（ETC専用）を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（ETC専用）を適正に使用して管理するとともに、本業務の調査等以外の目的に使用してはならない。

道 路 名	区 間	備 考
横浜横須賀道路	朝比奈IC～横須賀IC間	交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務内容

本業務は、横浜横須賀道路の切土のり面において土質性状等の基礎資料を取得する為に実施する調査ボーリングである。調査の実施にあたっては、共通仕様書第3章「土質地質調査」を適用する。

2-2 調査ボーリング

2-2-1 調査ボーリング箇所

調査ボーリングは調査位置図に示す箇所で行うものとするが、現地踏査結果により調査実施位置を精査しボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとしその後の取扱いについては監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-2-2 調査ボーリング区分

調査ボーリング区分は、下表のとおりとする。

規格・種別		単位	数量	種別	せん孔深度	せん孔方向
φ 6 6 mm	砂・砂質土	m	2 4	オールコア	5 0 m以下	鉛直下方
	軟岩	m	3 7	オールコア	5 0 m以下	鉛直下方

2-2-3 環境保全

次に示す箇所においては、道路や住宅の近くであるためボーリング実施時に仮囲いを設置するものとする。

ボーリング番号
B-2 G-1、B-4 G-1

2-2-4 調査孔閉塞

調査ボーリング終了後、次に示す箇所においてはボーリング孔を粘土等で閉塞するものとする。

ボーリング番号
B-2 G-1、B-2 G-2、B-4 G-1、B-4 G-2

2-2-5 給水

- (1) 調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水（車両給水）をしながら行うものとする。
- (2) 車両給水の供用日は、砂・砂質土区分で8日間・軟岩区分で10日間とする。
- (3) 車両給水時の水代については、日々1,000L程度使用するものとし、車両給水への給水は京浜管理事務所管内朝比奈インターチェンジにて有償で行うものとする。
- (4) 削孔水の代金については、以下に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。

なお、これらに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価（税込み）
京浜管理事務所（朝比奈IC）	692円/m ³

上表に示す単価は実績による単価であり、変更する場合があるため変更が必要な場合は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-2-6 車両給水時の有料道路料金費

車両給水時の高速道路利用は、調査箇所のインターチェンジ間及び朝比奈 I C での給水のための利用について片道分を計上する。

対象区間は以下のとおりとする。

給水車（車種区分：中型車）、片道分

工 種	道 路 名	対象区間	利用回数
調査ボーリング 砂・砂質土 φ 66 mm	横浜横須賀道路 (一般国道 1 6 号)	朝比奈 I C ～ 港南台 I C	8 回
調査ボーリング 軟岩 φ 66 mm		朝比奈 I C ～ 逗子 I C 間	1 0 回
		逗子 I C ～ 朝比奈 I C 間	1 0 回

2-2-7 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-2-8 標準貫入試験

標準貫入試験の内訳は次のとおりとする。

土質区分	試験回数
砂・砂質土	24 回
軟岩	2 回

2-3 地下水位観測

共通仕様書 3-6 孔内試験の規定に従っておこなうものとする。

地下水位観測を実施するボーリング孔は、ボーリング番号 B-2G-2 で行うものとする。

地下水位観測期間は、自記水位観測計設置後 12 ヶ月間実施して観測データの取りまとめを行うものとする。

2-4 物理検層 PS 検層

共通仕様書 3-5-2 (3) 表 3-8 に下表を追加する。

土質地質成分	必要孔径	調査目的等（実施可能な試験・計測など）
粘土・シルト 砂・砂質土 礫混り土砂 玉石混り土砂 固結シルト ・ 固結粘土	66mm	速度検層（P S 検層）
軟岩、中硬岩、硬岩、極硬岩、破碎帯		

測定における必要孔径は 66mm とする。これ以外の孔径で測定を行う場合は監督員と協議するものとする。ただし、監督員が別孔径での測定を認めた場合でも支払は契約当初の内訳明細書に記載の単価で行うものとする。

2-5 室内試験等

共通仕様書 3-11 に下記を追加する。

- (1) 土質試験及び岩石試験において、土の含水比試験及び岩石の含水試験を実施するものとする。
なお、含水試験は、関連試験項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (2) 室内試験に使用する試料は採取したコアから行うものとする。
- (3) 業務内容の目的として必要と判断される試験項目がある場合は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-6 足場仮設

(1) 足場仮設の区分

足場仮設の区分は次のとおりとする。

種別・規格	箇所	対象ボーリング番号	備考
足場仮設 傾斜地足場A 傾斜地足場 地形傾斜 30° 以上～45° 未満	2	B-2G-1 B-2G-2	
足場仮設 傾斜地足場B 傾斜地足場 地形傾斜 45° 以上～60°	2	B-4G-1 B-4G-2	

2-7 現場内運搬

(1) 現場内小運搬

現場内小運搬の種別及び数量は、次のとおりとする。

内訳書の項目	種別	地点数	対象ボーリング番号	運搬総重量(t)	備考
小運搬	モノレール	4	B-2G-1、 B-2G-2	土質ボーリングマシン 1.3+ 傾斜足場 0.9+環境保全 0.25=2.45	
			B-4G-1、 B-4G-2	岩盤ボーリングマシン 1.9+ 傾斜足場 0.9+環境保全 0.25=3.05	

(1) 施工

- ① 円海山トンネル坑口部での調査(B-2G-1、B-2G-2)の現場内小運搬は、モノレール起点付近の本線盛土部平場側を調査作業期間中において資材及び車両等を置く範囲として使用できるものとする。使用する範囲には樹脂製敷板を配置して踏み荒らしの防止を行うものとする。なお、樹脂製敷板配置の詳細については設計図書に示すものとする。
- ② 市道敷を占用して実施する計画であるが協議事項の内容により、侵入ルートを変更する場合があるため変更の場合は、監督員と受注者として協議の上決定するものとする。
- ③ モノレール設置に伴う立入防止柵撤去・再設置を行うものとする。単価については別途関連項目で行うものとする。
- ④ モノレール架設・撤去箇所数は、B-2G-1、B-2G-2の2地点1箇所分を1箇所とし、B-4G-1、B-4G-2の2地点2箇所分を1箇所とする。
- ⑤ モノレールの供用日は、B-2G-1、B-2G-2の2地点で8日間、B-4G-1、B-4G-2の2地点で11日間とする。

2-8 搬入路伐採等

調査箇所においては次のとおり立木伐採や下草刈等が必要となる。

調査箇所	伐採必要延長 (m)	標高差 (m)	
B-2G-1	347	16	路面(側道)との差
B-2G-2	56	11	B-2G-1との差
B-4G-1	80	7	路面(本線)との差
B-4G-2	54	21	B-4G-1との差

2-9 機械等運搬

共通仕様書 3-15 機械等運搬の基地は、県庁とする。また、B-2G-1・B-2G-2 及び B-4G-1、B-4G-2 を各々同一調査とする。

この単価には、以下のもの全てを含むものとする。

- ① 搬入・搬出時に B-2G-1・B-2G-2 の 2 日間分及び B-4G-1、B-4G-2 の 2 日間分のボーリングマシン損料。
- ② 土質調査実施に必要な機材等の搬入・搬出時でのトラック（4 t）の運搬費（10 t 車未満 20 km までの運搬費）で、4 地点分の平均運搬距離 19 km とする。
- ③ コア及び試料等の搬出に係るトラック（2 t）の運搬費（10 t 車未満 20 km までの運搬費）で、4 地点分の平均運搬距離 19 km とする。
- ④ 物理検層（孔内計測）時での計測器等の搬入・搬出時で 2 台分ライトバン（供用時間 7 時間）の機械損料及び消耗材料。
- ⑤ 上記に係る車両の高速道路料金（片道分）を含むものとする。

高速道路利用の対象区間は以下のとおりとする。なお、B-2G-1・B-2G-2 は、一般道（横浜市 市道洋光台第 357 号線）からの侵入を行うため、高速道路使用は不要とする。

トラック（4 t）（車種区分：中型車）、片道分

道 路 名	対象区間	利用回数
横浜横須賀道路	朝比奈 IC～逗子 IC 間	2 回

ライトバン・トラック（2 t）（車種区分：普通車）、片道分

道 路 名	対象区間	利用回数
横浜横須賀道路	朝比奈 IC～逗子 IC 間	2 回

2-10 土質地質調査業務 交通費・日当・宿泊費

調査業務（調査ボーリング）は、日々ライトバンを利用して通勤による調査業務を行うものとする。

この単価には、ライトバンの機械損料・消耗材料・高速道路料金を含むものとし、高速道路利用区間は、都庁から各調査箇所付近のインターチェンジ間までとする。また、移動時間は、4 地点平均で片道約 1.21 時間とする。

高速道路利用の対象区間は以下のとおりとする。

ライトバン（車種区分：普通車）、片道分

調査箇所	道 路 名	対象区間	利用回数
円海山トンネル坑口 上り線 (11.53KP)	第三京浜道路・横浜新道・ 横浜横須賀道路	玉川 IC～港南台 IC 間	88 回
逗子 IC 付近 上り線 (18.42KP)	第三京浜道路・横浜新道・ 横浜横須賀道路	玉川 IC～逗子 IC 間	70 回

なお、地下水位観測のみの期間に於いては月に 1 回分観測実施を行う回数を含むものとする。

2-1-1 立入防止柵撤去・再設置

資機材置場等及び現場内小運搬において、支障となる既設立入防止柵の撤去・再設置を行うものとする。

施工箇所	数量(m)	種別	調査箇所	備考
11.28KP(下)	8.0	非積雪地用 鋼管ぐい基礎(L=600mm)	B-2G-1 B-2G-2	フェンス・胴縁・支柱・鋼管基礎 (再利用)
11.46KP(下)	4.0	非積雪地用 鋼管ぐい基礎(L=600mm)	B-2G-1 B-2G-2	フェンス・胴縁 (再利用)
11.50KP(上)	2.0	急傾斜用	B-2G-1	フェンス(再利用)
11.54KP(上)	2.0	鋼管ぐい基礎(L=500mm)	B-2G-2	

- (1) 撤去後は、第三者の侵入が想定される箇所への防止対策を講ずるものとする。
- (2) 既設の立入防止柵は、撤去する本体を損傷しない様正確かつ慎重に取り外さなければならない。
- (3) 撤去した立入防止柵は、施工箇所にて一般交通に支障の無い場所に養生のうえ保管するものとする。
- (4) 既設立入防止柵を再設置する場合には、撤去前の状況と同等の機能を有するように正確に施工しなければならない。
- (5) 再設置時は、撤去した材料を再利用するものとするが再利用が不可能な場合は、監督員と受注者で協議の上決定するものとする。

2-1-2 交通規制工

2-1-2-1 種別

土木工事共通仕様書 19-3-2 「種別」に下表を追加する。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については以下のとおりとする。

単価表の項目	交通規制の作業内容	規制時間	備考
路肩規制 L×N	道路保全要領（路上作業編）」に規定する路肩規制A、及び路肩規制Cをいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	8:30～17:30 (9:00～17:00)	

- ① L、Nは、土木工事共通仕様書 19-3-5 「支払」に示す 注1)～注3) のとおり。
- ② 上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。
- ③ () 内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。
- ④ 交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議の上決定するものとする。

- ⑤ 標識車・規制材運搬車は、受注者で準備するものとする。

2-1-3 交通保安要員

2-1-3-1 種別及び配置

- (1) 土木工事共通仕様書 19-4-2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間	備考
交通監視員A	09:00～17:00	

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。なお、受注者の責によらず、交通安全要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議の上決定するものとする。

（２）交通安全要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

配置場所		交通安全要員の種別	配置人数	交替要員	摘要
横浜横須賀道路 朝比奈ＩＣ～逗子ＩＣ ・路肩規制　Ⅰ×Ⅰ	・調査箇所	交通監視員Ａ	１人	—	

なお、受注者の責によらず、交通安全要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議の上決定するものとする。

２－１４ 地層地質横断図

作成する横断図は下表のとおりとする。

K P	ボーリング番号	支払及び検測数量
１１．５３ＫＰ（本線　上り線）	B－２Ｇ－１ B－２Ｇ－２	１断面
１８．４２ＫＰ（本線　上り線）	B－４Ｇ－１ B－４Ｇ－１	１断面

支払及び検測数量は、整数であるが上・下線区分の片側のみを対象とするため、０．５断面相当の単価とする。

２－１５ 打合せ

- （１） 打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め６回とする。
- （２） 打合せの検測数量は１式とする。
- （３） 監督員が打合せの回数を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いが監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。
- （４） 打合せ場所は、東日本高速道路株式会社関東支社京浜管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。
また、Ｗｅｂカメラ及びＷｅｂ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いは監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。
- （５） 本業務の打合せは、補足調査の編成で、日帰りで実施するものとする。

２－１６ 交通費・日当・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・日当・宿泊費には、設計打合せに必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

なお、本特記仕様書２－１５（５）により、公共交通機関利用の料金を計上している。

2-17 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング1本当たりの検定費用を2,000円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合に限る。）とする。なお、調査ボーリングの数量は4本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す、登録するボーリングデータの公開区分を下表に示す。

位 置 (K P)	ボーリング名	公開区分	備考
11.53 K P (本線 上り線)	B-2 G-1	非公開	
	B-2 G-2		
18.42 K P (本線 上り線)	B-4 G-1	非公開	
	B-4 G-2		

第3章 補足事項

3-1 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、E T C (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等をE T C無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

3-2 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2-3 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-3 業務の変更及び追加について

- (1) 調査ボーリングの位置及び深度、給水方法、現場内小運搬等については、現地条件により変更する場合がある。
- (2) 業務内容の目的に伴う調査試験等の追加による削孔径の変更を行う場合がある。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策協議により、試掘工の追加・交通規制工等の変更及び埋設標等の追加を行う場合がある。

横浜横須賀道路 切土のり面土質調査(その2) 設計工程表

様式-1

1土質調査業務

項 目	日 程	計画準備	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			備 考
			10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1 余裕期間																														
2 調査計画		準備・協議（現地協議・光ケーブル損傷事故防止協議）																												
3 既往資料（貸与資料）の確認・整理		図面・光ケーブル等損傷事故防止マニュアル・工事規制要領・切土のり面地質調査報告書・航空レーザー測量及び分析報告書																												
4 調査業務																														
準備及び除片付け																														
調査ボーリング																														
標準貫入試験																														
地下水位観測																														
物理探層 PS検層																														
室内試験																														
国土基盤情報データベース検定																														
4 技術業務																														
地層地質横断面図及び解析																														
5 施工への伝達り事項																														
6 照 査																														
7 報告書作成																														
8 監督員による成果品確認																														
9 電子成果品作成																														
10 打合せ																														
11 業務報告・完了検査																														

2 貸与資料

項 目	日 程	貸与の有無	貸与時期	実施会社名	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			備 考
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1 図面		有 ・ 無																											
・管理用平面図又は完成平面図		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																										
・横断面図		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																										
2 光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																										
3 工事規制要領		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																										
4 切土のり面地質調査報告書		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																										
5 航空レーザー測量および災害リスク分析報告書		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																										

3 関連業務

項 目	日 程	実施の有無	実施時期	実施会社名	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			備 考
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	

4 関係機関協議

項 目	日 程	実施の有無	実施時期	対応者	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			凡 例
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
①占用協議		有 ・ 無	2024年4月 ～ 2024年7月	発注者																									
②警察協議（高速道路規制）		有 ・ 無	2024年12月 ～ 2024年1月	発注者																									
③地光協議		有 ・ 無	2024年7月 ～ 2024年11月	発注者																									
④光通信ケーブル等損傷事故防止協議		有 ・ 無	2024年7月 ～ 2024年9月	受注者（チャッパリス2/4～）																									

5 その他の協議事項

項 目	日 程	実施の有無	実施時期	対応者	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			凡 例
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	

6 協議内容、結果等

協議内容経緯等	2024年6月7日 ①協議場所、出席者 横浜市磯子土木事務所 磯子土木:1名 NEXCO:1名・施工管理:1名 ②協議結果 ミル4軌道への市道洋光台第357号線占用に係る打合せ、市道狭間で発生する場合基本的にその範囲（目地区間）の全面打ち換えの必要性があるが詳細は確認する。	〇月〇日 ①協議場所、出席者 ②協議結果	〇月〇日 ①協議場所、出席者 ②協議結果	〇月〇日 ①協議場所、出席者 ②協議結果	〇月〇日 ①協議場所、出席者 ②協議結果	〇月〇日 ①協議場所、出席者 ②協議結果

※作成上のポイント
①適切な工程管理（履行期間の確保）を図ることを目的とする。
②関連する調査業務や設計業務ならびに関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。
③協議時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがないか確認する。
④照会・時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照会作業が実施されているか確認する。
⑤本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計ミスの防止、品質の確保を図る。
⑥なお、本書式は固定のものではない。上記欄を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを要する。

※作成時の留意事項
①関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
②協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
③工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 横浜横須賀道路 切土のり面土質調査(その2)

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)